

# エディトリアル

市立恵那病院 副病院長 山田誠史

現在50人以上の従業員がいる事業所では産業医の選任が義務付けられており、地域においても産業医活動をされている医師は少なくない。また、現在産業医活動をされていなくても地域の診療所で勤務されている医師の多くは認定産業医の資格を持っていると思われる。認定の際の研修はもとより、その後の更新のための研修会の参加が必須であることから、ある程度の知識のアップデートはなされていることと思う。ただ、昨今働き方改革推進の動きに伴い、労働安全衛生関連の法規が変更されていたり、またコロナ禍の中、テレワークが増えたり、職場の感染対策が変更されるなど職場を取り巻く環境は変わりつつある。また産業医活動の実際に関して、研修会では大企業の産業医活動の内容が多く、地域で中小規模の事業所を対象とした具体的な活動についてはあまり情報がないように感じられる。

そこで本特集は、最近変更になった労働安全衛生に関する法規、地域における実際の産業医活動などについて具体的に紹介していただきたく企画した。

堤明純氏には総論として産業医の要件と職務全般について述べていただいた。3管理、5管理など産業医活動をする上での必須の知識についてまとめられている。また、2019年の働き方改革関連法で強化された産業医・産業保健機能についても述べられている。吉川徹氏には働き方改革関連法案を中心に、最近変更になった点をまとめて記述していただいた。医師の時間外労働の上限規制や、リモートでの産業医活動などわれわれの働き方にも直接関わってくる内容についても述べられている。江口尚氏には治療と仕事の両立支援における産業医の役割について述べていただいた。産業医は両立支援のためのキーパーソンであるが、臨床医も両立支援のためのガイドラインがあることは周知しておくべきであり、厚生労働省のホームページを一度確認されることを勧めたい。宮本俊明氏にはCOVID-19のパンデミックによって様変わりした職場における感染症予防対策について述べていただいた。2023年5月からはCOVID-19が感染症法で2類から5類に変更になることが決定しているが、だからといって予防対策が根本的に変わるわけではなく、withコロナの時代の感染対策も継続する必要があると思う。今井鉄平氏には中小企業における産業医活動の実際について述べていただいた。大企業の場合と異なり、中小企業では産業医の存在自体が希薄になりがちなところで多職種とのネットワークを利用するなど、産業医からの働きかけも重要だと感じた。川原田恒氏には東通村での地域包括ケアに産業医活動を組み込んだ取り組みについて述べていただいた。まさに地域ならではの発想であり、地域の産業と住民との結びつきもより強化されると思われる。

専従の産業医でもない限り、なかなか産業衛生関連の知識はアップデートできないが、今回の特集で昨今の流れはおおむねつかめるのではないかと思う。地域における産業医活動をよりポジティブに考えられるようになれば幸いである。